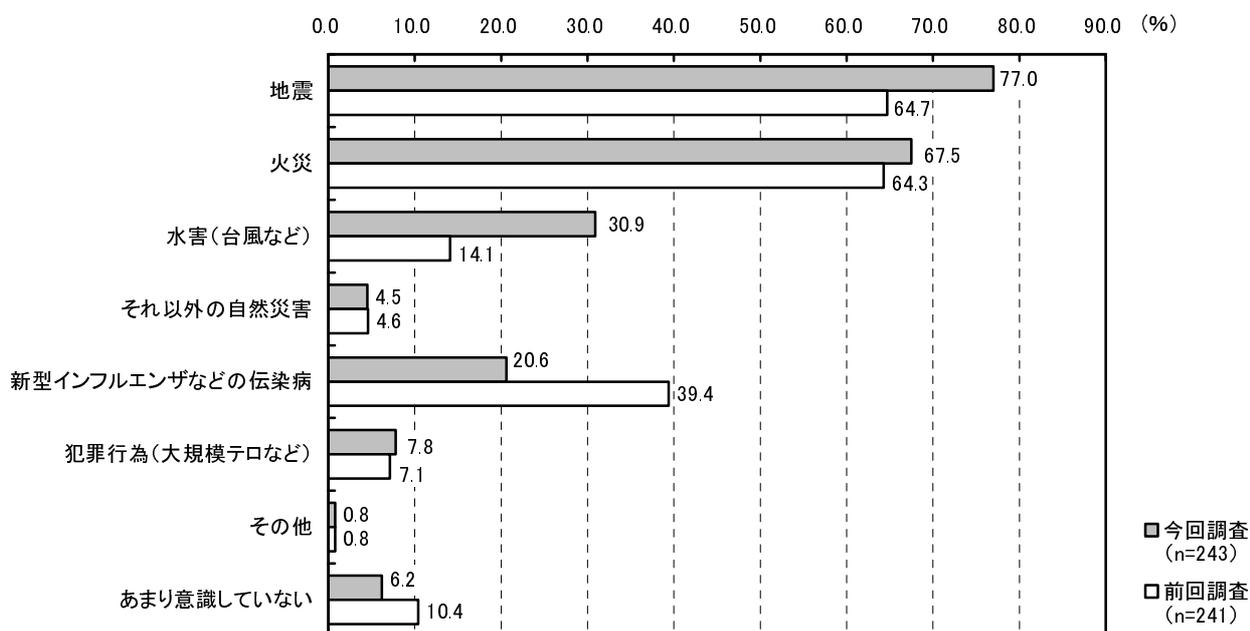


特別調査「中小企業における災害等への取組状況（事業継続計画（BCP））について」

- ① 普段もっとも意識している災害は「地震」が77.0%で最多
- ② 事業継続計画を「作成していない」企業は85.2%。理由は「BCPについてよくわからない」が最多。
- ③ 災害時『経営者不在となった際、代替りの者がいる』企業は65.4%、『従業員と連絡可能』な企業は83.8%
- ④ 大規模地震への対策については「特に対策はしていない」が46.8%で最多
- ⑤ 現預金の保有程度は「ほとんど保有していない」が26.5%で最多

注) 以下における前回調査とは、「大田区 中業企業の景況(平成21年10月～12月期)」掲載の特別調査「中小企業における災害等への取組状況(事業継続計画(BCP))について」を指します。

問1. 普段もっとも意識している災害



普段もっとも意識している災害については、最多の「地震」77.0%と、2位「火災」67.5%が3位以下を引き離す結果となった。以下、「水害（台風など）」が30.9%、「新型インフルエンザなどの伝染病」が20.6%と続いた。

前回調査と比較すると、「地震」、「水害（台風など）」が今回調査では10ポイント以上増えており、今年発生した東日本大震災や台風第15号による水害などを契機に、これらの災害を意識する企業が増えていることが伺えた。一方、「新型インフルエンザなどの伝染病」は、今回調査では18.8ポイント減となり、これは前回調査では平成21年4月に発生が宣言された新型インフルエンザのことがあったためと見られる。

業種別にみると、製造業では「地震」77.1%、「火災」70.7%、「水害（台風など）」31.2%と全体と同順位となった。なお、「あまり意識していない」は8.9%であった。

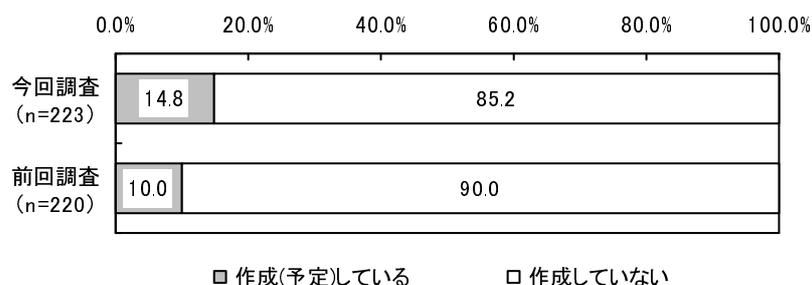
小売業でも「地震」76.7%、「火災」61.6%、「水害（台風など）」30.2%と製造業と順位は同じとなった。「新型インフルエンザなどの伝染病」は製造業が15.3%であるのに対し、小売業は30.2%と約2倍の割合を占めた。「あまり意識していない」は1.2%のみであった。

前回調査と比較すると、製造業・小売業ともに「地震」、「水害（台風など）」が今回調査では10ポイント以上増えており、業種を問わず意識する企業が増えていた。なお、「新型インフルエンザなどの伝染病」は、製造業では今回調査では24.6ポイント減となったが、小売業では8.2ポイント減に止まっており、業種による違いが見られた。

(単位: %)

業種		地震	火災	水害 (台風など)	それ以外の 自然災害	新型インフル エンザなどの 伝染病	犯罪行為 (大規模 テロなど)	その他	あまり意識 していない
全体	今回調査	77.0	67.5	30.9	4.5	20.6	7.8	0.8	6.2
	前回調査	64.7	64.3	14.1	4.6	39.4	7.1	0.8	10.4
製造業	今回調査	77.1	70.7	31.2	5.1	15.3	5.1	0.0	8.9
	前回調査	66.7	67.3	13.1	4.2	39.9	5.4	0.6	10.1
小売業	今回調査	76.7	61.6	30.2	3.5	30.2	12.8	2.3	1.2
	前回調査	60.3	57.5	16.4	5.5	38.4	11.0	1.4	11.0

問2. 事業継続計画(BCP)の有無とその理由



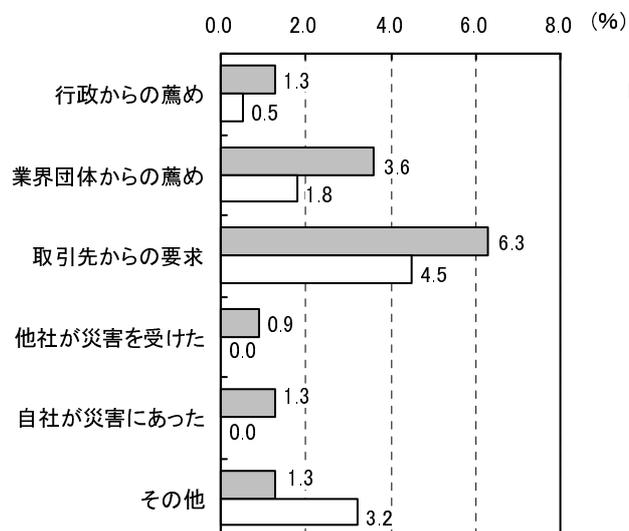
事業継続計画 (BCP) については、「作成していない」企業が85.2%と大多数を占め、「作成 (予定) している」企業は14.8%に止まった。前回調査と比較すると、「作成 (予定) している」が4.8ポイント増えており、若干ではあるが事業継続計画 (BCP) を作成する動きは広まったことが伺えた。

業種別にみると、「作成 (予定) している」は製造業では15.4%、小売業では13.8%となり、大きな差は見られなかった。前回調査と比較すると、「作成 (予定) している」が製造業で5.8ポイント増え、小売業で2.8ポイント増えており、やや製造業のほうで事業継続計画 (BCP) を作成する動きが多く見られた。

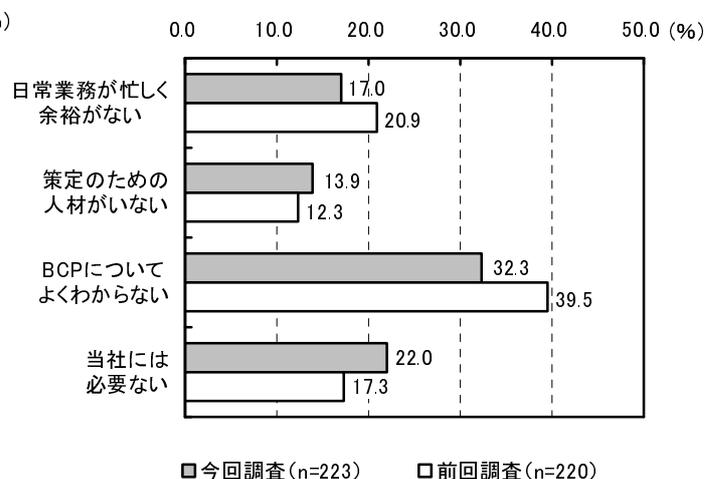
(単位: %)

業種		作成(予定)している	作成していない
全体	今回調査	14.8	85.2
	前回調査	10.0	90.0
製造業	今回調査	15.4	84.6
	前回調査	9.6	90.4
小売業	今回調査	13.8	86.3
	前回調査	11.0	89.0

【作成 (予定) している理由】



【作成していない理由】



BCPを作成（予定）している理由は、「取引先からの要求」が6.3%と最も多かった。次いで「業界団体からの薦め」が3.6%となり、これら2項目で全体の約1割を占めている。前回調査と比較しても、BCPを作成（予定）している理由の上位は変わらなかった。

業種別にみると、製造業では「取引先からの要求」が8.4%と最多で、2位は「業界団体からの薦め」の2.1%であった。一方、小売業は「業界団体からの薦め」が6.3%で最も多く、「行政からの薦め」と「取引先からの要求」がともに2.5%と後に続いた。前回調査と比較すると、製造業では「取引先からの要求」が最多、2位は「業界団体からの薦め」で変わらなかった。小売業では「業界団体からの薦め」が最多は変わらなかったが、前回調査では0%だった「取引先からの要求」が今回は理由に挙げられていた。

BCPを作成していない理由は、「BCPについてよくわからない」が32.3%と最も多かった。2位は「当社には必要ない」で22.0%、3位「日常業務が忙しく余裕がない」が17.0%であった。前回調査と比較すると、「BCPについてよくわからない」が7.2ポイント減と、BCPの認知度は少しではあるが高まっていることが伺えた。

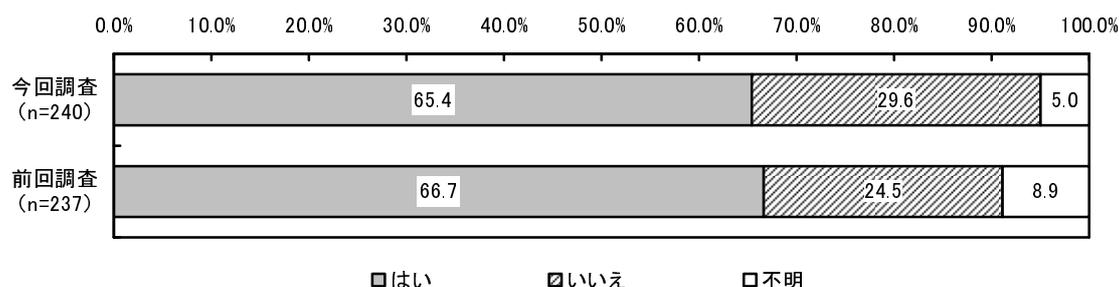
業種別にみると、製造業では「BCPについてよくわからない」が29.4%、「当社には必要ない」が21.0%、「策定のための人材がない」が17.5%であった。小売業では「BCPについてよくわからない」が37.5%、「当社には必要ない」は23.8%で製造業と同順位であったが、「策定のための人材がない」は7.5%と比較的低い割合であった。前回調査と比較すると、「BCPについてよくわからない」は製造業で10.3ポイント減と大きく減少し、小売業は1.6ポイント減とほぼ変わらなかった。

(単位:%)

業種		作成(予定)している理由						作成していない理由			
		行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	他社が災害を受けた	自社が災害にあった	その他	日常業務が忙しく余裕がない	策定のための人材がない	BCPについてよくわからない	当社には必要ない
全体	今回調査	1.3	3.6	6.3	0.9	1.3	1.3	17.0	13.9	32.3	22.0
	前回調査	0.5	1.8	4.5	0.0	0.0	3.2	20.9	12.3	39.5	17.3
製造業	今回調査	0.7	2.1	8.4	1.4	1.4	1.4	16.8	17.5	29.4	21.0
	前回調査	0.0	1.3	6.4	0.0	0.0	1.9	22.4	13.5	39.7	14.7
小売業	今回調査	2.5	6.3	2.5	0.0	1.3	1.3	17.5	7.5	37.5	23.8
	前回調査	1.6	3.1	0.0	0.0	0.0	6.3	17.2	9.4	39.1	23.4

問3. 災害時の対策(人的資源などの状況)について

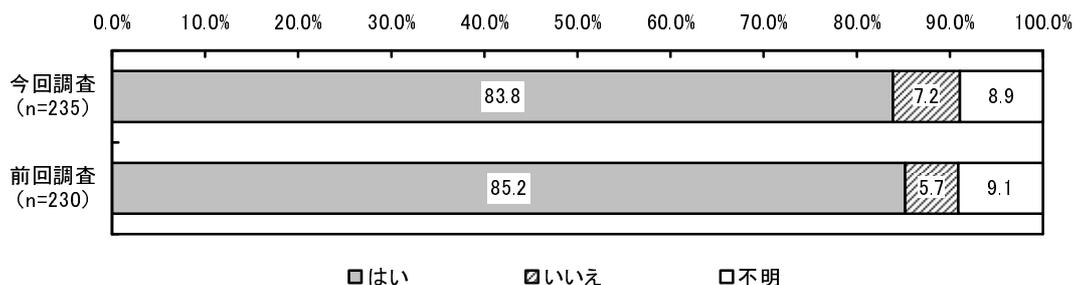
【経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる】



災害時の対策として、『経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる』企業は、「はい」65.4%と6割を超えた。「いいえ」は29.6%であった。前回調査と比較すると、「はい」の割合はほとんど変わらなかった。

業種別にみると、「はい」と答えた企業は、製造業が68.2%、小売業は60.2%と、製造業の方が若干多かった。前回調査と比較すると、「はい」の割合が製造業はほとんど変わらなかったが、小売業は5.5ポイント減となった。

【緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる】



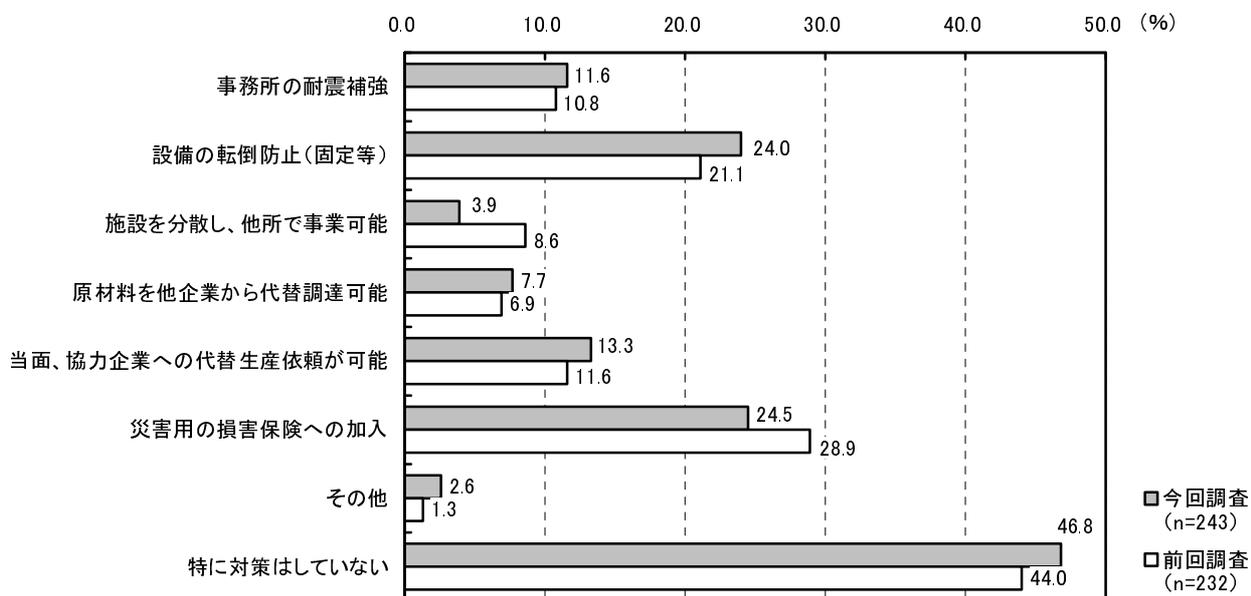
『緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる』企業は、「はい」83.8%と8割を占めた。「いいえ」は7.2%、「不明」は8.9%となった。前回調査と比較すると、「はい」の割合はほとんど変わらなかった。

業種別にみると、「はい」は、製造業が87.9%、小売業は75.6%と、こちらも製造業の方が高い結果となった。「不明」は製造業の5.1%と比較して、小売業は16.7%と1割以上高い割合となっている。前回調査と比較すると、「はい」の割合が製造業は2.1ポイント増だったが、小売業は8.2ポイント減だった。また、小売業は「不明」の割合が7.9ポイント増と前回調査より若干増えている。

(単位: %)

業種		経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる			緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる		
		はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明
全体	今回調査	65.4	29.6	5.0	83.8	7.2	8.9
	前回調査	66.7	24.5	8.9	85.2	5.7	9.1
製造業	今回調査	68.2	28.7	3.2	87.9	7.0	5.1
	前回調査	67.1	22.8	10.2	85.8	4.9	9.3
小売業	今回調査	60.2	31.3	8.4	75.6	7.7	16.7
	前回調査	65.7	28.6	5.7	83.8	7.4	8.8

問4. 大規模地震への対策について



大規模地震への対策については、「特に対策はしていない」が46.8%と圧倒的に多かった。以下、「災害用の損害保険への加入」24.5%、「設備の転倒防止(固定等)」24.0%、「当面、協力企業への代替生産依頼が可能」13.3%、「事務所の耐震補強」11.6%と続いた。前回調査と比較すると、対策の状況や行われている対策の割合に大きな変化は見られないが、「施設を分散し、他所で事業可能」が4.7ポイント減となった。

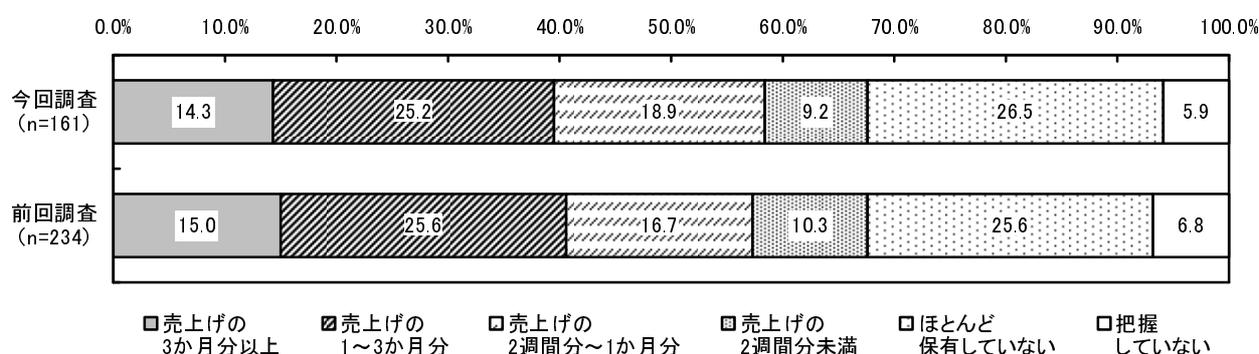
業種別にみると、「特に対策はしていない」は2業種とも最多で、製造業は43.1%、小売業は53.8%で半数を超えた。次いで、製造業は「設備の転倒防止(固定等)」が26.1%、「災害用の損害保険への加

入」22.2%と続いた。小売業の2位は、「災害用の損害保険への加入」が28.8%、3位は「設備の転倒防止（固定等）」で20.0%となった。前回調査と比較すると、対策の状況や行われている対策の割合に大きな変化は見られないが、製造業では「当面、協力企業への代替生産依頼が可能」が5.4ポイント増、小売業では「設備の転倒防止（固定）等」が5.5ポイント増と、業種でやや違いが見られた。

(単位:%)

業種		事務所の耐震補強	設備の転倒防止(固定等)	施設を分散し、他所で事業可能	原材料を他企業から代替調達可能	当面、協力企業への代替生産依頼が可能	災害用の損害保険への加入	その他	特に対策はしていない
全体	今回調査	11.6	24.0	3.9	7.7	13.3	24.5	2.6	46.8
	前回調査	10.8	21.1	8.6	6.9	11.6	28.9	1.3	44.0
製造業	今回調査	11.1	26.1	4.6	11.1	18.3	22.2	2.6	43.1
	前回調査	9.8	23.9	9.2	7.4	12.9	26.4	1.2	40.5
小売業	今回調査	12.5	20.0	2.5	1.3	3.8	28.8	2.5	53.8
	前回調査	13.0	14.5	7.2	5.8	8.7	34.8	1.4	52.2

問5. 現預金の保有程度について



現預金の保有程度については、「ほとんど保有していない」企業が26.5%と最も多かった。保有している企業では「売上げの1~3か月分」が25.2%で最多となった。以下、「売上げの2週間分~1か月分」18.9%、「売上げの3か月分以上」14.3%と続いている。前回調査と比較すると、割合に大きな変化は見られなかった。

業種別にみると、製造業は「売上げの1~3か月分」が30.6%と最も多く、続いて「売上げの2週間分~1か月分」が21.7%、次に「ほとんど保有していない」で20.4%となった。

小売業は「ほとんど保有していない」が38.3%と、2位の「売上げの2週間分未満」19.8%の約2倍であった。3位は「売上げの1~3か月分」で14.8%となった。前回調査と比較すると、割合に大きな変化は見られなかったが、製造業では「売上の2週間分未満」が5.4ポイント減となり、小売業では「ほとんど保有していない」が5.4ポイント減、「把握していない」が6.5ポイント減となり、特に小売業で若干ではあるが前回調査より備えが進んでいる状況が伺える結果となった。

(単位:%)

業種		売上げの3か月分以上	売上げの1~3か月分	売上げの2週間分~1か月分	売上げの2週間分未満	ほとんど保有していない	把握していない
全体	今回調査	14.3	25.2	18.9	9.2	26.5	5.9
	前回調査	15.0	25.6	16.7	10.3	25.6	6.8
製造業	今回調査	17.8	30.6	21.7	3.8	20.4	5.7
	前回調査	19.0	31.3	18.4	9.2	17.8	4.3
小売業	今回調査	7.4	14.8	13.6	19.8	38.3	6.2
	前回調査	5.6	12.7	12.7	12.7	43.7	12.7

製造業

大田区 中小企業景況調査 比較表

平成23年7月～9月期

[今期の景況]

		全体	輸送用 機械器具	電気機械器具	一般機械 器具、金型	金属製品、 建設用金属、 金属プレス	精密機械器具
業況		-34	-28	-57	-45	-6	-24
売上額		-24	-12	-30	-34	-15	-19
受注残		-29	-21	-31	-32	-18	-26
収益		-37	-33	-39	-42	-25	-29
販売価格		-23	-27	-20	-43	-14	-11
原材料価格		27	42	20	41	24	33
原材料在庫		12	-9	25	7	16	8
資金繰り		-28	-38	-33	-29	-15	-20
雇用							
	残業時間	-17	-16	-6	-23	3	-19
	人手	7	15	19	6	9	-10
同期比							
	売上額	-17	-10	-19	-13	12	-32
	収益	-30	-25	-31	-32	3	-35
経営上の 問題点							
	①売上の停滞・減少	71	70	69	66	67	76
	②利幅の縮小	29	30	28	25	39	33
	③原材料高	24	20	28	19	21	29
	④同業者間の競争の激化	23	15	19	41	18	5
	⑤販売納入先からの値下げ要請	17	10	25	22	9	19
重点 経営 施策							
	①経費を節減する	57	75	53	68	49	48
	②販路を広げる	49	45	50	52	49	52
	③新製品・技術を開発する	25	20	31	19	15	48
	④情報力を強化する	22	20	22	26	24	19
	⑤人材を確保する	15	10	16	16	21	10
借入の難易度		-7	-20	-3	-23	-9	0

[来期の景況見通し]

業況		-46	-44	-44	-54	-36	-38
売上額		-40	-39	-27	-58	-43	-37
受注残		-36	-36	-26	-47	-42	-23
収益		-43	-55	-27	-60	-39	-30
販売価格		-25	-24	-15	-47	-22	-19
原材料価格		23	23	11	28	20	33
原材料在庫		8	-24	18	8	10	16
資金繰り		-36	-50	-44	-37	-30	-11
雇用							
	残業時間	-21	-26	-22	-36	-18	0
	人手	14	20	16	22	15	5

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業

大田区 中小企業景況調査 比較表

平成23年7月～9月期

[今期の景況]

		全体	家具、家電、医薬品	飲食店	飲食料品	衣服、身の回り品
業況		-46	-30	-41	-78	-50
売上額		-35	-25	-11	-64	-49
収益		-39	-30	-42	-72	-65
販売価格		-30	-43	14	-36	-46
仕入価格		2	-10	41	37	-34
在庫		0	14	12	-3	-3
資金繰り		-44	-32	-34	-50	-63
雇用	残業時間	-17	-17	-10	-42	-20
	人手	-12	-24	0	-21	-7
同期比	売上額	-40	-6	-55	-79	-59
	収益	-45	-17	-64	-89	-59
	販売価格	-36	-41	-46	-28	-53
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	74	61	82	74	82
	②利幅の縮小	26	33	18	32	12
	③商店街の集客力の低下	24	17	27	21	53
	④同業者間の競争の激化	20	22	18	16	12
	⑤取引先の減少	18	11	0	26	29
重点経営施策	①経費を節減する	55	59	82	47	41
	②品揃えを改善する	36	35	36	29	47
	③宣伝・広報を強化する	21	12	27	18	18
	④売れ筋商品を取扱う	21	12	9	24	47
	⑤教育訓練を強化する	20	24	9	24	0
借入の難易度		-17	19	-6	-50	-13

[来期の景況見通し]

業況		-63	-71	-64	-79	-53
売上額		-50	-60	-39	-63	-61
収益		-56	-64	-52	-74	-59
販売価格		-35	-53	1	-35	-46
仕入価格		1	-17	21	34	-23
在庫		4	12	11	4	7
資金繰り		-46	-49	-33	-40	-81
雇用	残業時間	-17	-28	-10	-16	-33
	人手	-16	-35	-10	-16	-7

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業
地域名:大田区
中分類:業種合計

中小企業景況調査 転記表 NO.1

23年7~9月期 1/2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		21年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期	
	10~12月期	1~3月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
業況	良い	11.0	9.4	17.3	6.4	22.0	15.0	20.0	19.9	20.2	16.8	29.9	8.4	18.9	9.3	17.8	9.7		17.8
	普通	5.8	11.7	13.9	10.4	14.5	17.3	18.4	15.8	22.0	16.8	17.4	18.7	25.7	19.1	28.2	29.1		23.3
	悪い	83.2	78.9	68.8	83.2	63.6	67.6	61.6	64.3	57.7	66.3	52.7	72.9	55.4	71.6	54.0	61.1		58.9
	D-I	-72.3	-69.4	-51.4	-76.9	-41.6	-52.6	-41.6	-44.4	-37.5	-49.5	-22.8	-64.5	-36.6	-62.3	-36.2	-51.4		-41.1
	修正値	-71.0	-69.4	-50.3	-74.3	-35.9	-48.9	-39.9	-41.6	-34.5	-49.8	-22.5	-56.9	-28.9	-56.4	-34.3	-49.7	-5.0	-45.9
	傾向値	-80.7		-75.9		-65.4		-55.7		-47.4		-39.5		-35.3		-34.0			
売上額	増加	25.9	17.0	33.1	13.2	37.0	22.4	28.0	27.2	25.0	16.5	34.2	12.0	22.7	8.2	27.0	18.2		19.0
	変らず	20.1	36.8	25.0	27.0	21.4	30.6	29.1	30.1	26.8	31.3	21.2	24.7	25.6	26.6	25.8	30.7		27.0
	減少	54.0	46.2	41.9	59.8	41.6	47.1	42.9	42.8	48.2	52.2	44.6	63.3	51.7	65.2	47.2	51.1		54.0
	D-I	-28.2	-29.1	-8.7	-46.6	-4.6	-24.7	-14.8	-15.6	-23.2	-35.7	-10.3	-51.2	-29.0	-57.1	-20.2	-33.0		-35.0
	修正値	-29.1	-33.7	-5.6	-38.0	2.8	-20.9	-17.2	-17.6	-22.1	-38.4	-7.8	-38.8	-21.1	-51.1	-23.7	-37.4	-3.0	-40.3
	傾向値	-55.6		-41.5		-24.6		-15.6		-13.5		-13.0		-16.3		-20.0			
受注残	増加	19.1	15.3	28.9	13.3	25.4	22.7	25.7	24.9	22.3	15.4	23.1	10.3	16.7	11.5	20.6	19.4		18.6
	変らず	26.6	42.1	28.9	26.6	31.8	31.4	29.5	34.7	27.7	35.2	30.2	29.7	32.8	25.3	33.1	32.6		32.9
	減少	54.3	42.6	42.2	60.1	42.8	45.9	44.8	40.5	50.0	49.5	46.7	60.0	50.6	63.2	46.3	48.0		48.4
	D-I	-35.3	-27.3	-13.3	-46.8	-17.3	-23.3	-19.1	-15.6	-27.7	-34.1	-23.6	-49.7	-33.9	-51.6	-25.6	-28.6		-29.8
	修正値	-35.0	-31.2	-13.4	-38.5	-8.6	-20.4	-20.4	-17.6	-25.2	-36.4	-22.4	-37.1	-24.8	-46.3	-28.7	-33.5	-4.0	-35.5
	傾向値	-60.7		-47.7		-32.0		-23.2		-20.3		-20.7		-24.0		-26.9			
収益	増加	23.0	16.9	23.7	14.5	27.7	20.9	23.9	21.4	23.8	13.7	26.1	9.6	20.0	8.7	19.1	14.2		16.8
	変らず	20.7	34.4	30.1	19.2	25.4	29.7	31.0	34.1	26.8	30.6	22.8	26.3	23.4	22.8	27.8	31.3		29.8
	減少	56.3	48.6	46.2	66.3	46.8	49.4	45.1	44.5	49.4	55.7	51.1	64.1	56.6	68.5	53.1	54.5		53.4
	D-I	-33.3	-31.7	-22.5	-51.7	-19.1	-28.5	-21.2	-23.1	-25.6	-42.1	-25.0	-54.5	-36.6	-59.8	-34.0	-40.3		-36.6
	修正値	-34.0	-36.5	-18.8	-44.2	-12.1	-24.2	-23.8	-24.0	-25.3	-44.9	-20.9	-43.3	-28.9	-54.1	-36.6	-42.9	-8.0	-43.3
	傾向値	-59.6		-47.3		-33.3		-25.5		-23.1		-22.4		-24.9		-28.7			
価格動向	販売価格	-35.3	-32.4	-27.9	-34.7	-28.1	-26.2	-30.4	-24.6	-25.9	-33.3	-17.5	-32.5	-24.6	-22.4	-22.4	-23.4		-24.2
	// 修正値	-33.9	-33.7	-25.3	-30.8	-24.8	-23.6	-31.4	-23.9	-23.9	-34.0	-15.2	-27.3	-21.1	-19.7	-23.4	-23.5	-2.0	-25.0
	// 傾向値	-40.6		-37.4		-32.8		-30.8		-29.2		-26.8		-25.0		-23.6			
	原材料価格	11.6	19.1	30.1	9.2	40.7	47.4	40.3	47.7	34.9	28.2	44.2	28.9	46.6	55.8	31.9	46.6		22.1
	// 修正値	16.4	14.5	37.6	17.7	33.1	49.9	33.0	35.8	41.5	24.4	51.1	40.7	38.7	54.6	27.0	34.4	-12.0	22.5
	// 傾向値	-4.2		4.3		17.7		27.3		33.6		38.3		40.8		40.5			
在庫・資金	原材料在庫数量	8.2	10.2	7.5	8.9	9.5	4.7	3.9	9.6	11.9	0.0	2.8	10.0	4.1	2.2	12.7	0.6		8.9
	// 修正値	6.7	8.6	6.1	7.0	10.9	4.4	4.0	10.5	9.7	-0.1	2.6	7.5	5.6	3.0	11.7	2.0	6.0	8.0
	資金繰り	-44.8	-47.8	-34.7	-48.0	-23.3	-37.8	-31.9	-31.6	-25.7	-36.8	-28.2	-40.6	-30.3	-42.0	-29.2	-33.1		-35.4
	// 修正値	-45.3	-48.2	-30.9	-46.4	-22.5	-35.0	-30.6	-29.6	-26.0	-37.1	-22.7	-36.9	-29.3	-37.6	-28.4	-32.0	1.0	-36.4
前年同期比	売上額	-69.6		-7.0		11.7		3.8		6.0		-1.7		-14.4		-17.0			
	収益	-70.2		-14.7		3.5		-6.0		-1.2		-12.6		-22.0		-30.0			
雇用	残業時間	-33.9	-27.8	-16.2	-32.2	-8.2	-13.3	-16.6	-14.8	-7.2	-20.0	-12.2	-24.2	-24.9	-35.0	-16.6	-28.3		-21.0
	人手	36.0	28.9	17.3	40.1	16.3	17.3	12.0	16.3	1.8	12.6	1.1	13.9	10.9	12.6	7.4	13.7		13.6
借入金	借入難易度	-15.3		-14.7		-10.8		-15.7		-10.6		-15.4		-12.6		-7.0			
	借入をした(%)	52.0	35.0	44.4	34.2	35.5	20.9	42.3	18.4	36.9	20.8	34.3	22.8	26.3	25.7	38.9	18.3		19.6
	借入をしな(%)	48.0	65.0	55.6	65.8	64.5	79.1	57.7	81.6	63.1	79.2	65.7	77.2	73.7	74.3	61.1	81.7		80.4
有効回答事業所数		174		174		173		185		168		185		176		166			

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		21年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期	
	10~12月期	1~3月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	14.5	5.6	2.4	12.9	2.9	0.0	-2.2	1.7	-9.1	-2.2	-4.4	-7.4	-4.6	3.9	-5.0	-5.2		-5.1
	実施した	23.1	23.2	22.9	20.4	22.3	24.8	19.1	20.9	25.3	17.1	27.8	30.6	21.4	20.7	31.8	20.7		24.7
	事業用地・建物	1.8	2.4	0.0	1.8	2.4	2.4	0.6	1.8	2.5	3.4	2.8	3.1	3.6	2.4	3.2	1.2		2.7
	機械・設備の新・増設	7.7	6.7	9.6	5.4	6.6	9.1	5.6	5.5	8.0	5.1	8.5	10.6	4.2	10.1	7.8	9.1		5.5
	機械・設備の更改	5.9	6.7	8.4	8.4	6.6	11.5	4.5	10.4	11.7	6.9	6.3	19.4	6.0	8.3	9.7	6.1		11.0
	事務機器	10.1	7.9	9.6	6.0	7.8	9.7	11.2	7.4	13.0	6.9	13.1	8.1	11.9	7.1	12.3	7.9		7.5
	車両	4.7	6.7	8.4	6.6	5.4	7.3	6.7	6.7	7.4	2.9	8.5	4.4	5.4	5.3	9.7	6.1		2.7
	その他	1.2	3.0	0.6	0.0	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.6	0.0	1.2	0.6	0.6	0.0		0.7
	実施しない	76.9	76.8	77.1	79.6	77.7	75.2	80.9	79.1	74.7	82.9	72.2	69.4	78.6	79.3	68.2	79.3		75.3
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	88.3		80.8		74.3		72.7		75.8		72.1		65.9		70.8		
人手不足		4.1		1.7		4.1		3.8		5.5		6.0		2.9		4.3			
大手企業との競争の激化		2.9		4.1		2.3		1.1		3.0		3.3		3.5		0.0			
同業者間の競争の激化		26.9		35.5		26.9		31.1		27.3		21.3		20.8		23.0			
親企業による選別の強化		7.6		5.2		8.2		7.1		5.5		6.0		8.7		6.8			
輸入製品との競争の激化		7.0		8.1		5.8		6.6		6.7		5.5		5.8		5.0			
合理化の不足		6.4		3.5		7.0		4.9		4.8		4.4		4.0		6.2			
利幅の縮小		31.0		29.7		35.1		35.0		33.3		26.8		30.1		29.2			
原材料高		9.9		19.2		24.6		20.8		20.0		33.3		31.8		24.2			
販売納入先からの値下げ要請		19.9		23.3		22.2		21.3		23.0		12.6		13.9		16.8			
仕入先からの値上げ要請		2.9		7.6		8.8		4.9		3.0		7.7		9.8		6.2			
人件費の増加		6.4		7.0		1.8		4.9		8.5		6.6		5.2		4.3			
人件費以外の経費の増加		4.1		4.1		4.1		3.8		4.8		5.5		5.2		5.6			
工場・機械の狭小・老朽化		14.6		12.8		15.8		14.8		12.7		17.5		19.7		11.8			
生産能力の不足		1.8		3.5		5.8		5.5		4.2		4.9		4.6		5.0			
下請の確保難		1.2		3.5		4.1		1.6		4.2		3.8		2.3		4.3			
代金回収の悪化		3.5		1.2		0.0		1.1		0.6		1.6		1.7		1.2			
地価の高騰		0.0		0.0		0.0		0.0		0.6		0.5		0.0		0.0			
天候の不順		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
地場産業の衰退		2.3		3.5		2.3		1.6		3.6		1.1		4.0		5.0			
大手企業・工場の縮小・撤退	8.8		9.9		9.9		7.1		7.3		7.1		6.4		6.2				
為替レートの変動	5.8		4.7		2.9		9.8		7.3		4.9		4.0		5.0				
その他	2.9		0.6		3.5		1.6		3.0		8.2		2.3		1.9				
問題なし	1.2		1.2		1.2		0.5		3.0		1.6		4.0		3.1				
重 点 経 営 施 策 (%)	販路を広げる	60.8		62.6		60.5		61.2		58.2		55.7		50.9		49.4			
	経費を節減する	67.8		62.6		61.6		56.3		60.0		61.7		61.4		56.9			
	情報力を強化する	28.1		31.0		21.5		25.7		21.8		20.8		26.3		21.9			
	新製品・技術を開発する	32.7		32.2		33.1		29.5		32.7		24.6		26.9		25.0			
	不採算部門を整理・縮小する	9.9		6.4		9.3		8.2		6.7		8.2		5.8		5.6			
	提携先を見つける	5.8		6.4		6.4		6.0		6.1		7.7		7.6		6.9			
	機械化を推進する	2.3		5.3		4.1		6.6		10.9		4.4		5.3		3.8			
	人材を確保する	12.9		15.2		13.4		14.2		16.4		18.0		18.7		15.0			
	パート化を図る	2.3		2.9		0.6		4.4		3.6		2.7		2.9		5.0			
	教育訓練を強化する	18.7		11.1		12.8		12.0		17.0		10.9		10.5		13.1			
	労働条件を改善する	2.9		0.6		3.5		2.2		4.8		2.7		0.0		1.3			
	工場・機械を増設・移転する	1.2		2.3		5.2		3.8		5.5		3.8		5.3		5.6			
	不動産の有効活用を図る	2.9		2.3		2.3		1.6		1.8		2.7		2.3		2.5			
	その他	2.3		0.6		0.6		1.1		1.8		3.3		0.6		1.9			
特になし	1.8		4.7		5.8		5.5		4.8		7.1		9.4		8.8				
有効回答事業所数		174		174		173		185		168		185		176		166			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		21年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期	
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期						
業況	良い	6.4	10.3	11.9	2.6	17.5	7.6	13.2	10.5	11.0	9.0	13.4	8.3	14.6	8.5	13.7	10.3		9.6
	普通	5.1	13.2	10.4	9.0	13.8	13.6	10.5	21.1	19.2	23.1	8.5	25.0	12.4	15.9	23.2	16.1		20.2
	悪い	88.5	76.5	77.6	88.5	68.8	78.8	76.3	68.4	69.9	67.9	78.0	66.7	73.0	75.6	63.2	73.6		70.2
	D-I	-82.1	-66.2	-65.7	-85.9	-51.3	-71.2	-63.2	-57.9	-58.9	-59.0	-64.6	-58.3	-58.4	-67.1	-49.5	-63.2		-60.6
	修正値	-80.4	-67.7	-65.2	-83.1	-52.3	-70.0	-60.4	-57.0	-55.8	-61.4	-62.7	-50.4	-59.6	-64.0	-45.6	-61.6	14.0	-62.5
	傾向値	-75.3		-75.8		-71.6		-67.1		-62.6		-59.6		-60.4		-59.6			
売上額	増加	14.1	15.9	8.8	1.3	24.4	7.5	17.9	15.8	21.9	16.7	13.4	12.5	18.9	9.8	24.2	18.2		19.1
	変らず	7.7	15.9	11.8	14.1	14.1	23.9	11.5	23.7	12.3	19.2	18.3	18.1	14.4	23.2	16.8	18.2		18.1
	減少	78.2	68.1	79.4	84.6	61.5	68.7	70.5	60.5	65.8	64.1	68.3	69.4	66.7	67.1	58.9	63.6		62.8
	D-I	-64.1	-52.2	-70.6	-83.3	-37.2	-61.2	-52.6	-44.7	-43.8	-47.4	-54.9	-56.9	-47.8	-57.3	-34.7	-45.5		-43.6
	修正値	-62.6	-55.9	-65.9	-79.1	-41.9	-60.2	-52.0	-44.5	-43.5	-52.8	-45.7	-44.2	-51.8	-55.0	-34.9	-46.1	17.0	-50.4
	傾向値	-69.3		-69.2		-64.3		-58.1		-53.6		-49.1		-48.4		-47.5			
収益	増加	9.0	15.9	7.4	3.8	18.2	6.0	15.4	15.8	19.2	15.4	11.0	11.0	18.9	11.1	20.2	16.9		14.0
	変らず	14.1	17.4	13.2	11.5	18.2	17.9	10.3	25.0	20.5	20.5	12.2	23.3	13.3	19.8	18.1	18.0		21.5
	減少	76.9	66.7	79.4	84.6	63.6	76.1	74.4	59.2	60.3	64.1	76.8	65.8	67.8	69.1	61.7	65.2		64.5
	D-I	-67.9	-50.7	-72.1	-80.8	-45.5	-70.1	-59.0	-43.4	-41.1	-48.7	-65.9	-54.8	-48.9	-58.0	-41.5	-48.3		-50.5
	修正値	-67.1	-55.1	-67.0	-76.4	-49.2	-68.2	-57.3	-42.7	-43.6	-54.6	-56.2	-44.3	-53.6	-53.5	-39.0	-48.8	15.0	-56.2
	傾向値	-72.5		-72.0		-67.6		-62.6		-57.8		-53.6		-53.3		-51.5			
価格動向	販売価格	-59.0	-49.3	-50.0	-65.4	-46.2	-44.8	-45.5	-42.7	-30.1	-45.5	-23.2	-41.1	-26.7	-22.0	-31.6	-21.1		-33.3
	修正値	-56.1	-50.6	-45.8	-61.1	-48.0	-43.0	-45.2	-42.2	-27.5	-47.3	-19.3	-33.8	-28.6	-22.6	-30.2	-22.0	-2.0	-34.7
	傾向値	-47.9		-50.3		-50.5		-51.0		-46.5		-39.6		-33.8		-29.6			
	仕入価格	-29.5	-8.7	-17.9	-30.8	-28.6	-15.2	-23.1	-22.7	-5.5	-15.4	18.3	-13.7	9.1	22.2	2.1	14.8		4.3
	修正値	-28.0	-12.0	-10.8	-27.8	-30.8	-8.2	-23.7	-24.5	-5.1	-19.1	22.3	-9.9	4.8	24.6	1.9	9.9	-3.0	0.8
	傾向値	-16.3		-21.3		-21.7		-24.1		-21.8		-14.2		-5.0		2.9			
在庫、 繰り、 資金	在庫数量	2.6	2.9	-1.5	-3.9	0.0	1.5	9.1	-6.5	13.9	9.1	1.2	6.9	5.7	-14.6	1.1	8.0		7.5
	修正値	0.6	2.5	0.0	-4.8	2.4	0.7	8.5	-1.8	9.9	7.1	3.1	5.1	8.1	-13.7	0.3	11.7	-8.0	3.9
	資金繰り	-64.0	-55.2	-54.5	-64.0	-46.8	-58.5	-52.6	-47.4	-38.9	-52.6	-44.3	-47.2	-51.7	-45.6	-43.0	-52.8		-47.3
	修正値	-62.0	-55.0	-51.3	-61.2	-46.8	-55.0	-53.6	-49.0	-36.7	-52.2	-40.1	-43.7	-50.3	-40.8	-43.8	-53.3	7.0	-46.4
前年 同期 比	売上額	-74.7		-57.6		-44.8		-53.8		-44.9		-38.0		-45.7		-40.2			
	収益	-73.3		-69.7		-56.7		-62.8		-43.5		-55.7		-48.1		-45.3			
	販売価格	-65.3		-53.0		-51.5		-47.4		-44.8		-26.9		-30.4		-36.1			
雇用	残業時間	-25.7	-23.0	-23.1	-26.0	-12.9	-24.6	-19.7	-12.9	-13.2	-15.8	-36.4	-11.8	-20.3	-18.2	-16.9	-16.5		-16.9
	人手	-8.0	0.0	-6.2	-6.7	-9.5	-3.1	-6.5	-9.5	-5.6	-9.1	-5.1	-8.5	-1.3	-7.7	-12.0	-3.9		-15.7
借入 金	借入難易度	-31.0		-26.3		-14.5		-16.0		-6.2		-12.2		-22.7		-16.5			
	借入をした(%)	48.6	27.4	39.7	23.2	23.4	28.8	28.2	16.1	26.1	21.6	30.4	12.7	24.7	19.2	40.0	17.3		23.7
	借入をしな(%)	51.4	72.6	60.3	76.8	76.6	71.2	71.8	83.9	73.9	78.4	69.6	87.3	75.3	80.8	60.0	82.7		76.3
有効回答事業所数		78		68		80		79		73		82		90		95			

小売業
地域名:大田区
中分類:業種合計

中小企業実況調査 転記表 NO.2

23年7~9月期 2/2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		21年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期	
	10~12月期	1~3月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-18.1	-18.8	-25.0	-19.4	-15.9	-27.0	-26.3	-14.3	-15.7	-25.0	-16.5	-17.1	-18.2	-12.7	-22.2	-19.5		-22.0
	実施した	22.1	29.3	25.0	21.7	14.5	26.7	26.7	19.7	17.5	15.9	20.3	20.6	30.8	17.9	23.5	30.8		15.4
	事業用地・建物	2.9	5.2	0.0	4.3	1.6	3.3	8.0	4.9	1.6	8.7	1.3	3.2	2.6	1.3	2.5	2.6		0.0
	機械・設備の新・増設	4.4	3.4	7.8	4.3	4.8	8.3	5.3	4.9	4.8	0.0	3.8	6.3	7.7	5.1	7.4	7.7		2.6
	機械・設備の更改	4.4	15.5	9.4	7.2	3.2	11.7	4.0	6.6	4.8	1.4	7.6	7.9	9.0	9.0	7.4	6.4		3.8
	事務機器	10.3	10.3	10.9	2.9	6.5	6.7	13.3	4.9	7.9	8.7	12.7	4.8	10.3	9.0	8.6	11.5		2.6
	車両	4.4	3.4	6.3	7.2	3.2	6.7	13.3	6.6	3.2	5.8	3.8	7.9	11.5	3.8	4.9	14.1		9.0
	その他	1.5	5.2	1.6	2.9	3.2	0.0	2.7	0.0	1.6	1.4	0.0	0.0	3.8	1.3	3.7	3.8		2.6
	実施しない	77.9	70.7	75.0	78.3	85.5	73.3	73.3	80.3	82.5	84.1	79.7	79.4	69.2	82.1	76.5	69.2		84.6
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	75.7		68.8		75.8		76.6		76.1		73.8		68.8		73.6		
人手不足		4.1		4.7		4.5		5.2		8.5		6.3		6.3		9.2			
同業者間の競争の激化		33.8		28.1		21.2		24.7		23.9		28.8		27.5		19.5			
大型店との競争の激化		27.0		26.6		19.7		14.3		18.3		11.3		17.5		16.1			
輸入製品との競争の激化		1.4		1.6		0.0		0.0		1.4		1.3		1.3		2.3			
利幅の縮小		29.7		26.6		24.2		18.2		19.7		27.5		31.3		26.4			
取扱商品の陳腐化		1.4		3.1		3.0		7.8		4.2		3.8		6.3		5.7			
販売商品の不足		5.4		1.6		6.1		1.3		2.8		11.3		6.3		5.7			
販売納入先からの値下げ要請		1.4		1.6		0.0		0.0		2.8		1.3		2.5		3.4			
仕入先からの値上げ要請		4.1		10.9		6.1		2.6		9.9		18.8		15.0		5.7			
人件費の増加		12.2		6.3		9.1		5.2		11.3		10.0		5.0		9.2			
人件費以外の経費の増加		4.1		7.8		7.6		9.1		2.8		5.0		5.0		8.0			
取引先の減少		12.2		12.5		9.1		19.5		18.3		8.8		22.5		18.4			
商圏人口の減少		2.7		9.4		3.0		5.2		2.8		5.0		7.5		5.7			
商店街の集客力の低下		28.4		35.9		36.4		29.9		39.4		16.3		15.0		24.1			
店舗の狭小・老朽化		5.4		7.8		10.6		11.7		8.5		5.0		3.8		10.3			
代金回収の悪化		1.4		4.7		4.5		3.9		1.4		3.8		1.3		2.3			
地価の高騰		0.0		0.0		3.0		1.3		0.0		0.0		0.0		1.1			
駐車場の確保難		0.0		1.6		0.0		2.6		1.4		1.3		0.0		1.1			
天候の不順		9.5		12.5		22.7		10.4		7.0		2.5		5.0		8.0			
地場産業の衰退	1.4		3.1		3.0		3.9		2.8		3.8		6.3		3.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	2.7		3.1		1.5		0.0		1.4		2.5		3.8		3.4				
その他	5.4		3.1		0.0		3.9		0.0		6.3		5.0		2.3				
問題なし	0.0		0.0		0.0		1.3		1.4		1.3		0.0		3.4				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	27.0		32.3		42.4		26.3		31.4		27.3		23.4		35.7			
	経費を節減する	62.2		56.9		57.6		56.6		54.3		63.6		63.6		54.8			
	宣伝・広報を強化する	23.0		10.8		22.7		26.3		22.9		14.3		23.4		21.4			
	新しい事業を始める	14.9		15.4		7.6		7.9		5.7		16.9		10.4		8.3			
	店舗・設備を改装する	6.8		9.2		7.6		7.9		10.0		5.2		9.1		8.3			
	仕入先を開拓・選別する	20.3		16.9		16.7		22.4		20.0		19.5		15.6		14.3			
	営業時間を延長する	2.7		3.1		1.5		1.3		0.0		2.6		2.6		2.4			
	売れ筋商品を取扱う	18.9		24.6		27.3		18.4		24.3		22.1		24.7		21.4			
	商店街事業を活性化させる	8.1		10.8		15.2		14.5		15.7		10.4		10.4		11.9			
	機械化を推進する	4.1		1.5		3.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	人材を確保する	6.8		7.7		9.1		6.6		7.1		6.5		11.7		8.3			
	パート化を図る	8.1		6.2		4.5		7.9		1.4		3.9		5.2		7.1			
	教育訓練を強化する	10.8		10.8		10.6		10.5		8.6		19.5		18.2		20.2			
	輸入品の取扱いを増やす	1.4		0.0		1.5		0.0		0.0		0.0		0.0		2.4			
	不動産の有効活用を図る	4.1		4.6		4.5		2.6		4.3		1.3		1.3		3.6			
その他	4.1		3.1		3.0		3.9		7.1		5.2		1.3		4.8				
特になし	8.1		6.2		9.1		9.2		1.4		5.2		3.9		4.8				
有効回答事業所数		78		68		80		79		73		82		90		95			

調査の概要

1. 調査時期 平成 23 年 10 月
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	250	166
小 売 業	179	95
合 計	429	261

大田区産業経済部産業振興課
〒144-0035 東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号
TEL 03(3733)6181